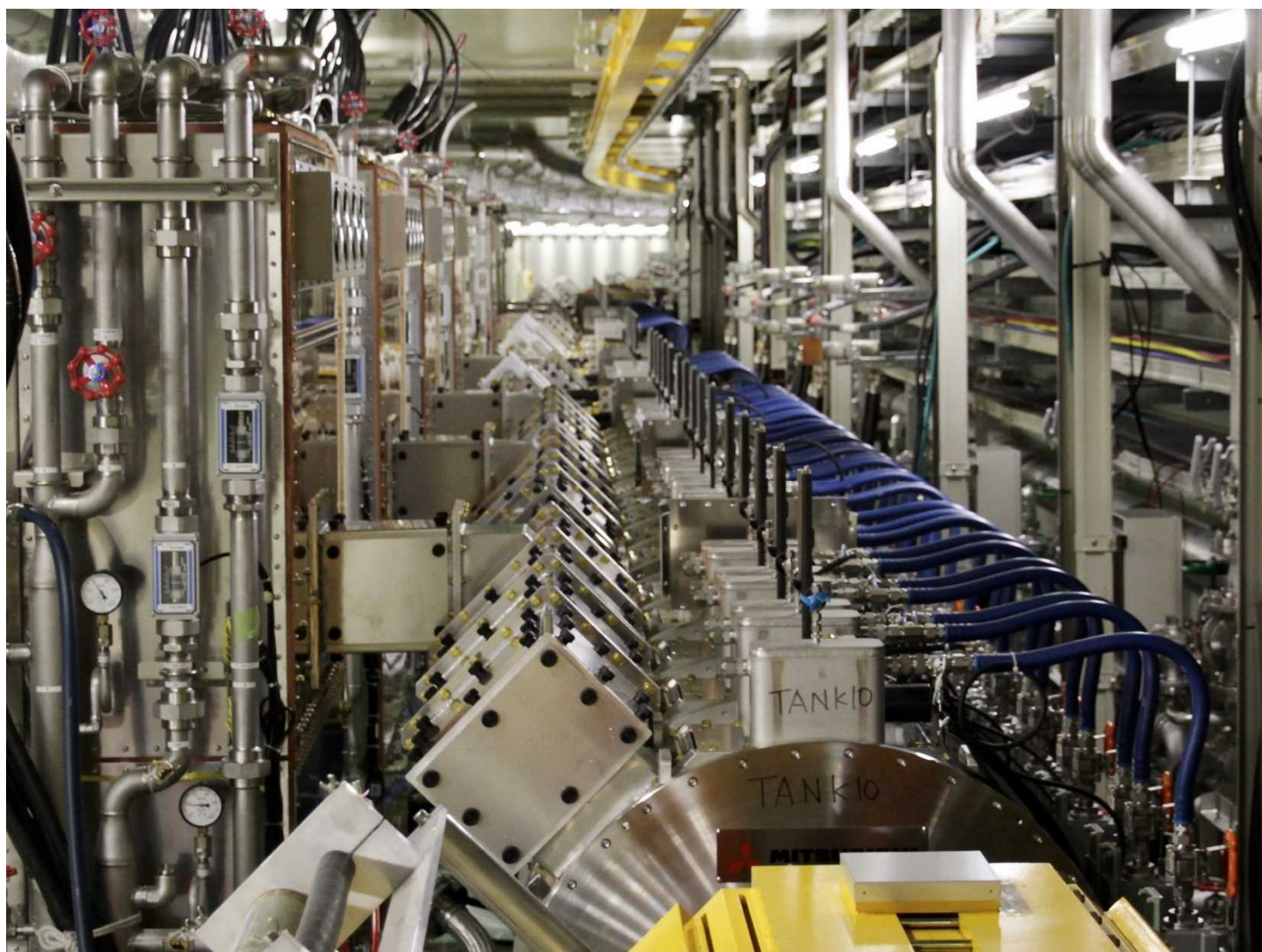


High Energy Accelerator Research Organization

Financial Report 2022



財務レポート

財務レポートについて

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下、KEK）は、平成 16 年 4 月に国立大学と共に法人化し、これに伴い、法人の運営状況や財政状態を適切に反映した財務諸表の作成・公表が義務付けられました。

財務諸表をより分かり易く解説し、財務面からKEKの活動について多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本レポートを作成しております。

KEK は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。本レポートが少しでもその活動に対する理解につながれば幸甚に存じます。

※本レポート中の金額は、単位未満を四捨五入しています。そのため、合計が一致しない場合があります。

令和 4 年 10 月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

目次

はじめに

- ・ KEKの研究活動・特色 3
- ・ KEKの運営体制・ガバナンス 4
- ・ KEKの将来ビジョン・戦略 5
- ・ KEKのトピックス 6
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について 7
- ・ KEKの予算 8

財務諸表等の解説

- ・ 令和3年度決算の概要 9
- ・ 貸借対照表の概要 11
- ・ 損益計算書の概要 15
- ・ セグメント情報 21
- ・ 財務トピックス 22
- ・ 財務指標による分析 23

参 考

- ・ 決算報告書 25

表紙の写真について



メインリング直線部の高周波加速空洞

J-PARCは、日本原子力研究開発機構（JAEA）と高エネルギー加速器研究機構（KEK）との共同プロジェクトです。

平成13年に両機関はJ-PARCの建設及び研究開発に関する協力協定を締結し、平成20年度には物質・生命科学実験施設で、平成21年度にはハドロン実験施設、ニュートリノ実験施設で利用運転を開始しました。

J-PARCが世界トップレベルの研究成果をあげていくためには、加速器メインリングの電源設備の増強が必要です。

そのために、まずは令和2年度までに偏向電磁石^(*1)の電源が完成し、残りの四極電磁石^(*2)も令和3年度に完成しました。

今後は、メインリングの繰り返し周期を速くし、ビームパワーを増強していく予定です。

(* 1) 偏向電磁石…ビームの方向を変える電磁石

(* 2) 四極電磁石…ビームを中心軌道周辺の狭い空間に保持するため、電磁石の磁力を利用して粒子ビームを中心に集める働きをする電磁石

はじめに KEKの研究活動・特色

研究活動

高エネルギー加速器研究機構（KEK）では、最先端の大型粒子加速器を用いて、宇宙の起源、物質や生命の根源を探求しています。研究者の自由な発想による「真理の追究」を目指して研究開発を推進しています。

全ての物質は、原子や、原子が結合してできた分子から構成されています。さらに細かく見ると、原子は原子核と電子から、原子核は陽子と中性子から、陽子と中性子は素粒子の一種であるクォークからできています。

このような素粒子や原子核の研究は、基礎科学の重要な分野であり、さらに素粒子の研究は誕生直後の宇宙の謎の解明にもつながります。分子レベルでの物質の構造や機能発現機構の解明は、基礎科学の重要な一分野であるとともに、半導体や電池など実用材料の開発、創薬などにも不可欠です。

これらの研究を可能にする手段が加速器です。加速器は電子や陽子などの微小な粒子を光速に近い速度まで加速し、高いエネルギー状態にする装置です。高エネルギー状態でしか観測できない素粒子の発見などにつながります。また、加速器を使って得られる放射光や、中性子、ミュオン（ミュオン、 μ 粒子）、陽電子のビームは、物質の性質を研究するための重要なツールとなっています。

KEKは、高性能の加速器や、空間的にも時間的にも最高の分解能を持つ検出器の開発で最先端を走ってきました。また、新薬や新材料、画期的な医療技術の開発において、産業界との連携も進めています。

特色

(1) KEKは人類の知的資産の拡大に貢献します

KEKは自然界に働く法則や物質の基本構造を探求することにより、人類の知的資産の拡大に貢献します。そのために素粒子・原子核に関して、また、生命体を含む物質の構造・機能に関して高エネルギー加速器を用いた実験的研究や、理論的研究を推進します。

(2) KEKは大学共同利用機関法人です

KEKは大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に共同利用の場を提供し、加速器科学の最先端の研究や、関連分野の研究を発展させます。

(3) KEKは世界に開かれた国際的な研究機関です

KEKは世界の加速器科学の研究拠点として、国際共同研究を積極的に推進します。また、アジア・オセアニア地域に位置する研究機関として、諸機関との連携協力を重視し、同地域における加速器科学の中心的役割を果たします。

(4) KEKは教育協力・人材育成を進めます

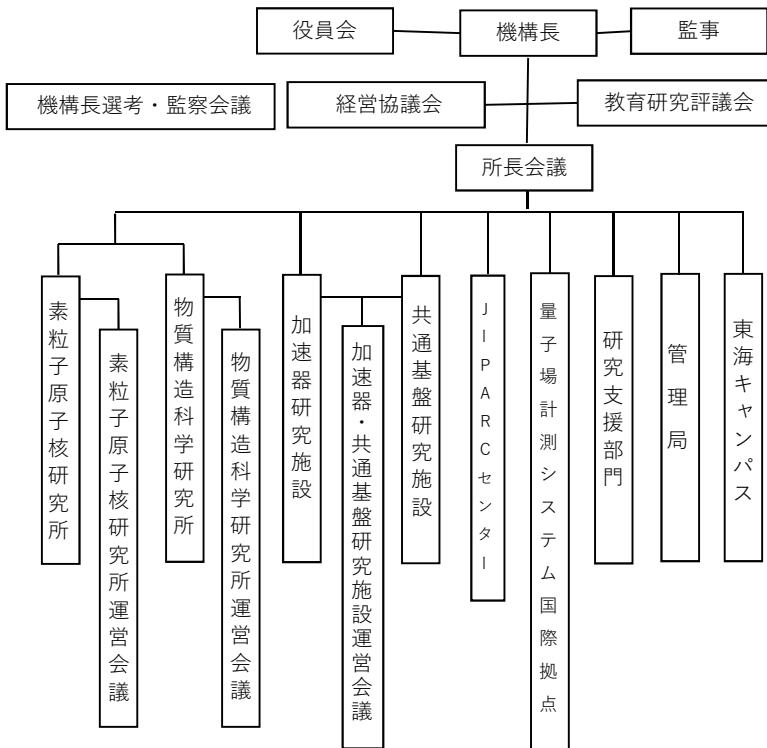
大学院などへの教育協力をを行い、加速器科学分野の人材育成の活動を行います。また、総合研究大学院大学の基盤組織として、加速器科学の推進及びその先端的研究分野の開拓を担う人材を養成します。



KEKの運営体制・ガバナンス

運営体制

機構長のリーダーシップの下でKEKの強みや特色を活かした一体的な機構運営を行うとともに、関連研究コミュニティや社会のニーズを的確に反映し、幅広い視野での自律的な運営と改善を行っています。



KEKでは国立大学法人法に基づく機関である役員会、監事、経営協議会、教育研究評議会に加え、法人の運営上の重要事項に関する連絡、調整および協議するための機関として所長会議を設置しています。

機構長…文部科学大臣により任命。海外も対象にした公募により推薦された者の中から、外部委員も含む機構長選考・監察会議による審議を経て選考。

役員会…機構長及び理事で組織される合議体。また、国立大学法人法第11条に規定する大学運営上の重要事項（中期目標および年度計画に関する事項、予算の作成および執行並びに決算に関する事項など）を決議する機関。

監事…文部科学大臣により任命。KEKの業務運営状況について監査。

経営協議会…KEKの経営に関する重要事項を審議するための機関。機構長、機構長が指名する理事、機構長が指名する職員、機構長が任命する学外委員により構成。委員の過半数を外部委員とすることにより、機構外の有識者の意見を適切に審議に反映させることができる仕組み。

教育研究評議会…KEKの教育研究に関する重要事項を審議するための機関。当評議会の定めにより、機構長、機構長が指名する理事、所長、その他機構長が指名する職員、KEKと同一の研究に従事する外部の者から機構長が任命する者により構成。機構内の意見のみならず外部の関連研究者の意見も取り入れて審議を行う仕組み。

所長会議…KEKの運営を円滑に行うために必要な連絡・調整・協議を行うための機関。機構長、理事、所長、施設長、局長、機構長が必要と認める者により構成。

運営会議…各研究所等において、所長・施設長を中心とした運営を適正かつ効果的にするために、関連分野の外部の研究者を含めた委員により組織される合議体。教育研究評議会の方針に基づき、研究所等の運営、共同利用の実験課題、教員の人事などを審議。

ガバナンス

研究活動の推進

KEKロードマップやKEK Project Implementation Planを策定し、研究活動を推進。研究計画全般について審議するため、関連分野や研究コミュニティの研究者から構成した国際諮問委員会を設置。

経営協議会、教育研究評議会等を通して外部有識者や関連研究コミュニティの機構運営に対する意見の取り入れ。
機構長選考・監察会議による機構長の選考、及び機構長の業務執行状況の確認。

機構運営への外部の視点

機構長のリーダーシップ

機構長のリーダーシップの下での機構運営、研究計画の策定、資源配分、体制整備や組織再編。
機構長のリーダーシップを支える、役員会等による意思決定プロセス。

社会的責任、法令遵守、リスク管理、不正防止等を含めた内部統制体制の確立。監事、監査法人、監査室による監査機能の充実。
業務・研究成果に係る情報公開。

社会への責任

KEKが日本原子力研究開発機構（JAEA）と共同で運営する大強度陽子加速器施設J-PARCは、世界最大級の強度を持つ陽子ビームを加速する研究と加速されたビームから生成される様々な粒子を用いて素粒子・原子核の研究、および中性子・ミュオンによる物質生命科学の研究を行っています。今後も安定的なビーム運転を継続しながら、ビーム強度をさらに増強していくことが重要となります。また、2010年まで稼働したKEKB加速器を改造してB中間子などの生成能力を数十倍に高めたSuperKEKB（スーパーKEKB）は、2019年3月より本格的な物理実験を開始し、性能改善を行いつつ運転を継続し、新物理現象の探索などを進めています。放射光実験施設では、学術先端基盤施設としてのフォトンファクトリーにPF（Photon Factory）リングおよびPF-AR（アドバンスリング）があり、物質と生命の探究を進めます。

海外では今後の素粒子物理の方向性を大きく左右する大型ハドロンコライダー（LHC）の高輝度化に向けた加速器・測定器のアップグレードを国際協力で積極的に推進しています。また、次世代の電子・陽電子衝突加速器である国際リニアコライダー（ILC）のための研究開発も超伝導加速システムの確立・工業化や超高品質ビームの生成・制御技術の確立を目指し進めています。

KEKでは、我が国の加速器科学の総合的発展の拠点としての研究推進及び国内外の関連分野の研究者に対しての研究の場の提供というKEKの目的を達成するため、今後KEKで取り組むべき研究の指針としてのKEK ロードマップ、それを具体的に進めるための実施計画としての「KEK Project Implementation Plan（KEK-PIP）」を策定しています。また、KEK ロードマップ、KEK-PIPを含めたKEKの研究計画全般について、機構長の諮問に応じて、幅広い学問分野の観点から審議、提言していただくことを目的とした国際諮問委員会を設置しています。

○KEKロードマップ

KEKにおける研究推進の指針として、2007年度及び2013年度（2016年度、2019年度に一部改訂）にKEKロードマップを策定いたしました。さらに2022年度から第4期中期目標計画が始まることに合わせて、2020年度より1年間かけてコミュニティからの意見等も取り入れつつ、KEKが今後6年間取り組むべき研究の指針を取りまとめました。

素粒子・原子核分野の研究、物質・生命科学分野の研究、加速器・基盤技術の展開、測定器開発、および国際協力・人材育成・社会還元についての長期的な展望とKEKが果たすべき役割のほか、J-PARC、SuperKEKB/Belle II、LHC/ATLAS、ILC、フォトンファクトリーに加え、その他の重要なプロジェクトとして加速器技術の医療・産業利用、新展開や他機関他分野との連携によるプロジェクト等について研究推進の指針が示されています。取りまとめたKEKロードマップ2021は、国際諮問委員会での評価を受け、2021年5月に正式に策定いたしました。

○KEK PIP

KEK-PIPは、KEKにおける研究推進の指針として策定した「KEKロードマップ」で挙げられた研究計画を具体的に進めるために、関連する研究分野の技術開発の状況を踏まえ、予算確保の枠組みと優先順位を明確にした研究実施計画です。

2021年に策定した「KEKロードマップ2021」に基づく「KEK PIP2022」は2021年度中にコミュニティ等の意見を取り入れつつ、高エネルギー加速器を使った研究を実施している世界の研究所や大学の研究者13人（国内1人）で構成される機構長の諮問機関である国際諮問委員会によりその内容が検討されたのち、2022年6月に策定されました。

KEK-PIP・KEKロードマップ・国際諮問委員会

<https://www.kek.jp/ja/assessment/roadmap/>

大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人制度

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、① 公共的な性格を有し、② 利益の獲得を目的とせず、③ 独立採算制を前提としない、④ 主な業務内容が教育・研究である、等の特性を有しているため、国立大学法人会計制度を適用しています。

法人化後は、それぞれ個性を生かしながら教育研究を一層発展させていくために柔軟な組織運営が可能となりましたが、その運営は国民の税金によって支えられています。これらの法人は、運営の透明性を確保するとともに実績の適正な評価を受けるために、各種情報の開示に努めています。

国立大学法人会計制度

国立大学法人会計は、① 法人の運営状況及び財政状態の適切な情報開示により、説明責任を確保すること、② 法人の適正な業績評価に寄与することを目的としています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則に国立大学法人等の特性を踏まえて策定されています。国立大学法人等の主な業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的としないため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするのではなく、その業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きが置かれています。

開示する財務諸表

貸借対照表	損益計算書	キャッシュ・フロー計算書	利益の処分又は損失処理の書類	コスト計算書	附属明細書
財政状態	運営状況	資金収支	利益処分 損失処理	コスト情報	補足情報
資産 負債 純資産	費用 収益 当期利益（損失）	活動区分別 資金収支	未処分利益 （未処理損失） の処理内容	業務実施 コスト	財務諸表 内容補足

国立大学法人会計特有の処理

・運営費交付金と損益均衡

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務（負債）に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益（収益）に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却の度に、減価償却費と同額を資産見返運営費交付金戻入（収益）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

・寄附金

寄附者から用途が特定された寄附金を受領した時は、寄附金債務（負債）に計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で寄附金収益（収益）に振り替えます。また、寄附金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金同様、寄附金債務を資産見返寄附金（負債）に振り替え、減価償却の度に、減価償却費と同額を資産見返寄附金戻入（収益）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

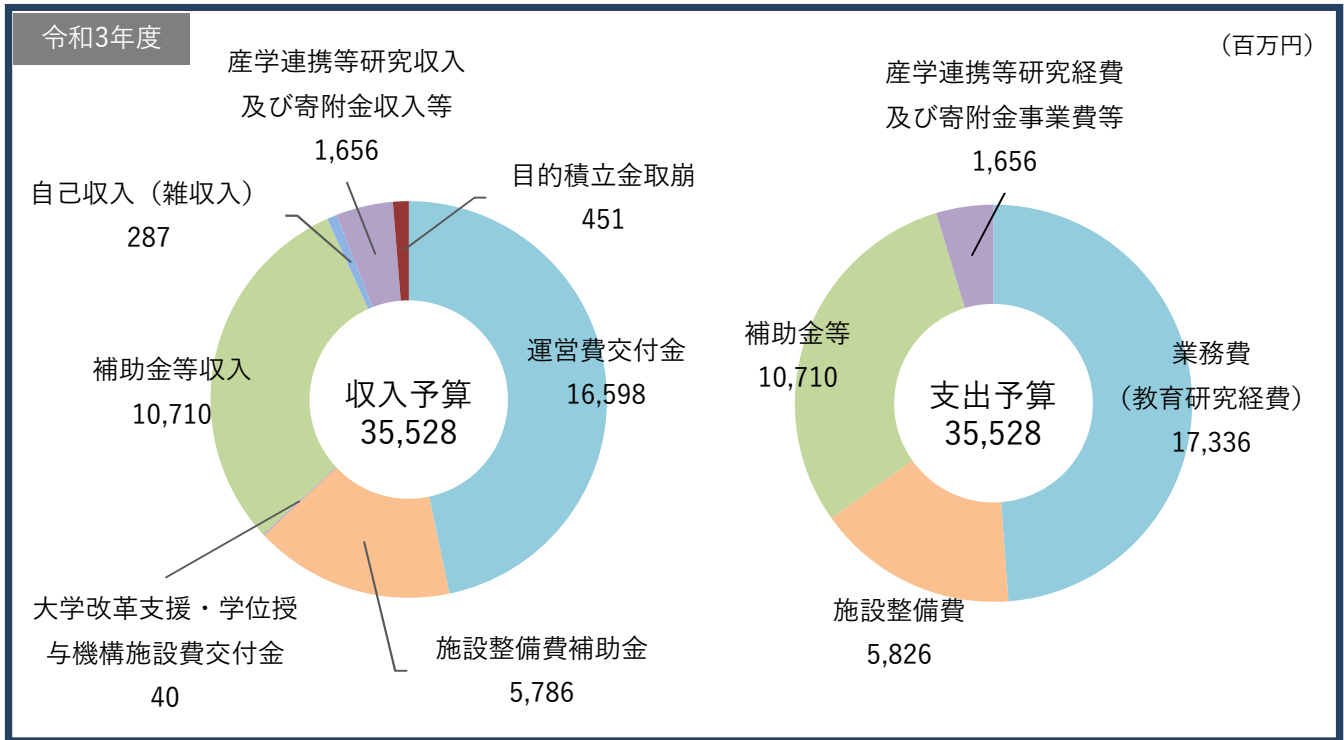
・施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けた時は、預り施設費（負債）に計上し、対象資産取得時に資本剰余金（純資産）に振り替えます。これは、取得した資産が法人の財産的基礎を構成するとみなせるためです。

・減価償却処理の特例

教育研究に用いる資産のうち、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却を行います。例えば国からの施設費を財源に取得した固定資産などでは、通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金（純資産）から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います（純資産の価値の減少）。

収入と支出計画



活動を支える収入

KEKの業務運営活動は、大きく区分して、

- ① 業務運営のための収入 (主に運営費交付金)
- ② 基盤設備や建物等の施設整備のための収入 (施設整備費補助金)
- ③ 受託研究・共同研究等の対価としての外部資金による収入 (産学連携等研究収入及び寄附金収入等)
- ④ 国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付される補助金等収入 (補助金等収入)

によって主に支えられています。

《外部資金獲得に向けた事業の例》

KEK寄附金

KEKは、以下の事業に対してご支援をお願いしております。

- ① KEK未来基金 (研究活動、教育活動、社会貢献活動)
- ② 研究等支援事業基金 (若手研究者支援)
- ③ 外国人留学生奨学金
- ④ 国際リニアコライダー (ILC)理解増進のための寄附金
- ⑤ フォトンファクトリー先端化寄附金
- ⑥ 学術研究に関する寄附金

皆様の温かいご支援をお待ちしています。



2022年夏に実施したクラウドファンディング

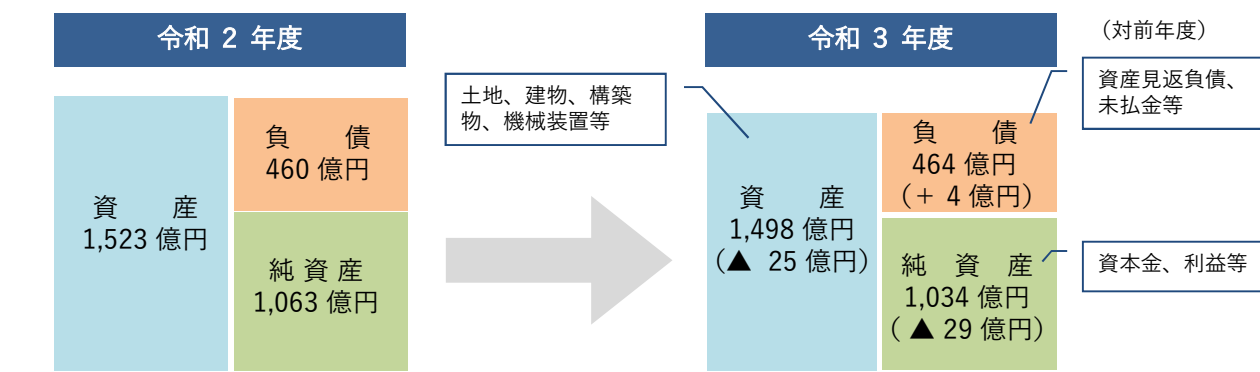
財務諸表等の解説 令和3年度決算の概要

貸借対照表

令和3年度の資産総額は1,498億円で、前年度に比べ25億円減少しました。減価償却費の計上による固定資産の資産価値の減少が主な要因となります。

負債総額は464億円で、前年度に比べ4億円増加しました。

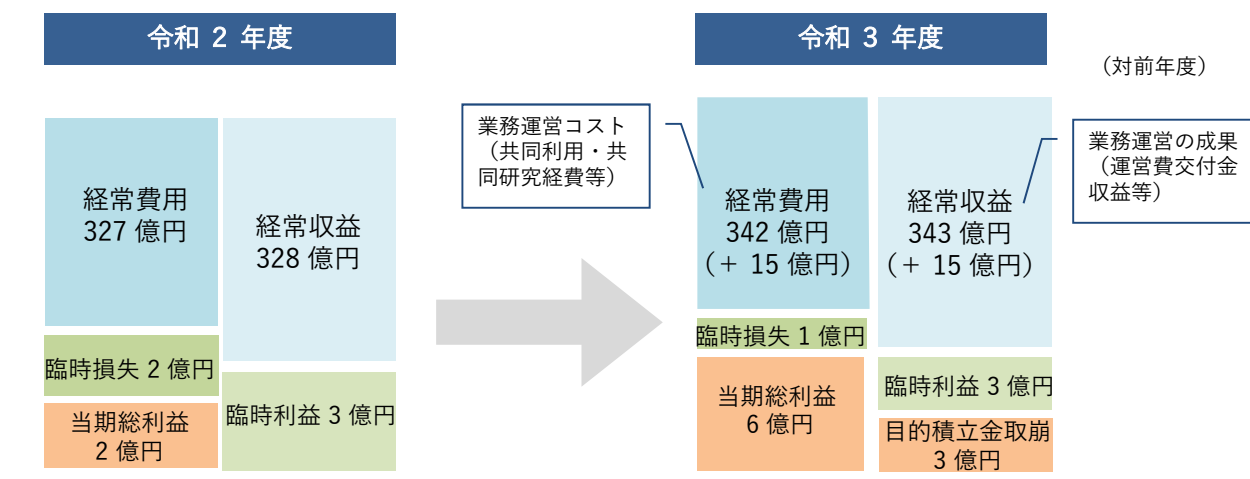
純資産総額は1,034億円で、前年度に比べ29億円減少しました。施設費等を財源に取得した特定償却資産の減価償却費の計上による固定資産の資産価値の減少等が主な要因です。



損益計算書

令和3年度の経常費用の総額は342億円で、前年度に比べ15億円増加しました。加速器運転時間の増加等による水道光熱費の増加に伴う業務費の増加が主な要因となります。

経常収益の総額は343億円で、前年度に比べ15億円増加しました。運営費交付金、補助金等により執行された費用の増加に伴う収益化額の増加が主な要因となります。



当期総利益

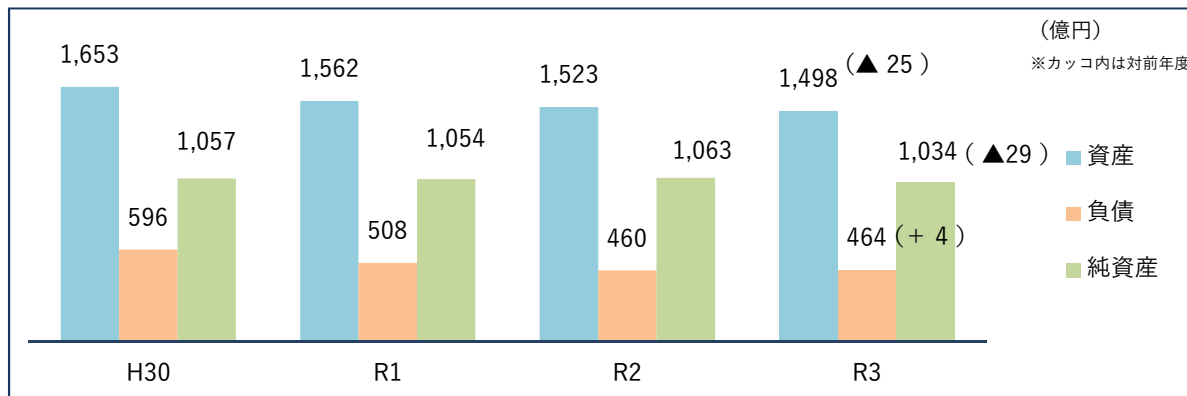
収益から費用を差し引いた差額、6.19億円が当期総利益です。このうち、経営努力によって生じた利益が3.70億円、中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益が2.48億円です。

精算のための運営費交付金収益のうち、実験研究に係るもの1.67億円と退職手当0.79億円は、経営努力によって生じた利益3.70億円とともに、次年度以降に繰り越されます。

一方、精算のための運営費交付金収益のうち、0.02億円は、国庫納付金として国へ返還しました。

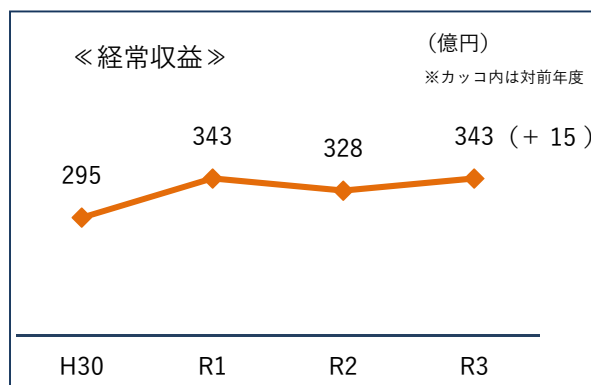
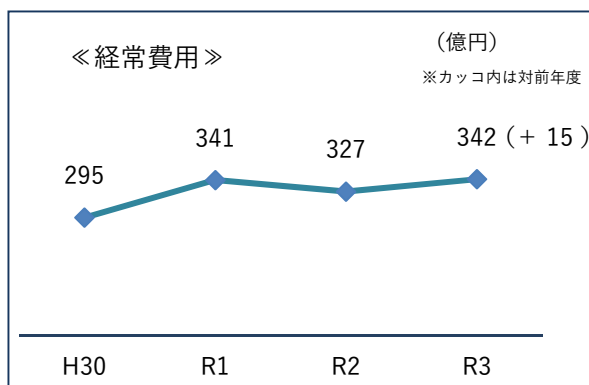
資産・負債・純資産の年度推移

資産は、減価償却費の計上により減少しておりますが、新たなプロジェクトに向け、建設仮勘定等の固定資産も新たに増えているため、減少幅は緩やかとなっております。
負債は、つくばキャンパス土地購入にかかる長期借入金の償還などが主な要因となり、令和2年度まで年々減少しておりました。当該借入金は、令和2年4月24日に完済いたしました。
純資産は、令和2年度まで横ばいで推移しておりました。令和3年度は、施設費等を財源に取得した特定償却資産の減価償却費の計上等により減少しております。



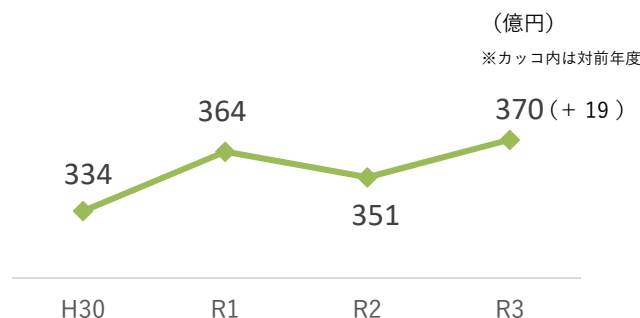
経常費用・経常収益の年度推移

経常費用は、令和2年度に共同利用・共同研究費の修繕改修費が減少しました。令和3年度は、加速器運転時間の増加等により水道光熱費が増加したため、増加に転じています。
経常収益は、令和2年度は施設費により執行された費用の減少等に伴い、施設費収益が減少したことなどにより、減少しました。令和3年度は、運営費交付金、補助金等により執行された費用の増加に伴い収益化額が増加したことなどにより、増加に転じています。



業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営する上で最終的に国民の皆様の負担となるコストを、損益計算書に費用としては表れない要素（法人の意思決定の範囲外の、国が責任を持つ部分）も含めて表示するものです。令和3年度は共同利用・共同研究経費が増加したことにより、業務費が増加しました。



国民1人あたり
約296円
のご負担をいただいております。

貸借対照表の概要

貸借対照表

(百万円)

資産の部			
勘定科目	令和3年度	対前年度	備考
I. 固定資産	138,211	▲ 4,076	
土地	59,120	-	
建物・構築物	40,740	▲ 664	①
機械・工具 器具備品	18,982	▲ 7,353	②
図書	1,349	3	
建設仮勘定	17,745	3,945	
ソフトウェア	201	▲ 8	
その他	74	1	
II. 流動資産	11,603	1,575	
現金及び預金	7,364	▲ 1,494	③
有価証券	3,900	2,900	③
たな卸資産	22	▲ 6	
未収消費税等	107	95	
その他	210	79	
資産合計	149,814	▲ 2,502	

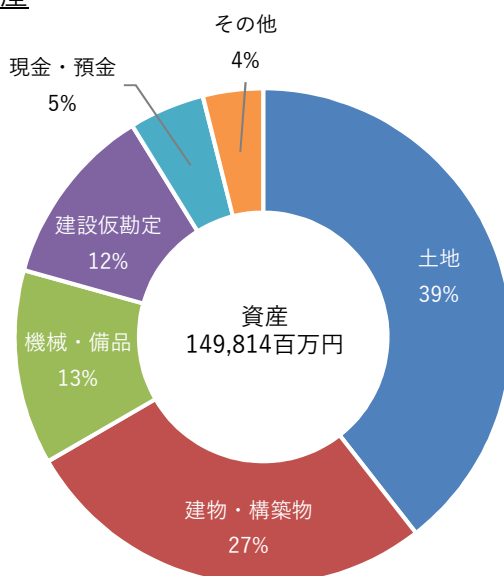
貸借対照表は、決算日（令和4年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を示すものです。

主な増減要因

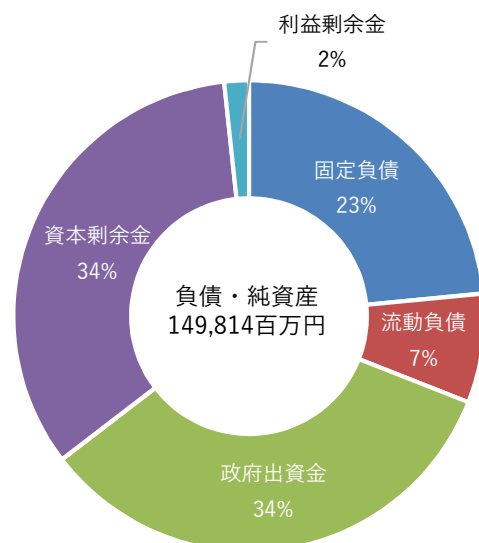
- ① 共同利用研究者宿泊施設整備（492百万円）、クライオ電顕実験棟新営（412百万円）、ニュートリノ第2設備棟増築（390百万円）等により建物が増加しましたが、全体の減価償却費の計上（2,760百万円）により、資産価値が減少しました。
- ② 機械・工具器具備品については、当期の購入に加え、建設仮勘定からの取崩により、工具器具備品が増加しましたが、全体の減価償却費の計上（10,715百万円）により、資産価値が減少しました。
- ③ 令和4年4月に満期を迎える譲渡性預金を3,900百万円運用したことにより、有価証券が2,900百万円増加しましたが、決算日における現金及び定期預金が減少しました。

資産・負債・純資産の構成内訳

資産



負債・純資産



貸借対照表

(百万円)

負債の部			
勘定科目	令和3年度	対前年度	備考
I. 固定負債	35,160	▲ 1,131	
資産見返負債	33,979	▲ 709	①
長期リース債務	974	▲ 627	②
長期PFI債務	206	206	③
退職給付引当金	-	▲ 1	
II. 流動負債	11,200	1,528	
運営費交付金債務	-	▲ 907	④
寄附金債務	205	12	
前受受託研究費等	153	45	
前受金	92	▲ 16	
預り金	829	105	
預り金科研費	733	199	
未払金	8,498	2,062	
短期リース債務	672	8	
短期PFI債務	19	19	
負債合計	46,359	396	

純資産の部			
勘定科目	令和3年度	対前年度	備考
I. 資本金	50,427	-	
II. 資本剰余金	50,500	▲ 2,870	⑤
III. 利益剰余金	2,528	▲ 28	
前中期目標期間繰越積立金	1,909	-	
教育研究・組織運営改善積立金	-	▲ 451	
当期末処分利益	619	423	
純資産合計	103,455	▲ 2,898	

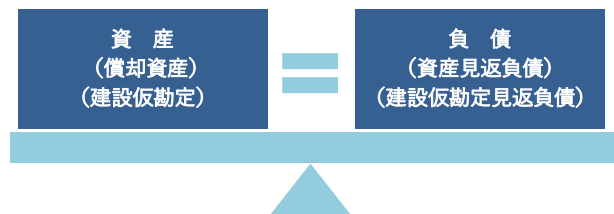
主な増減要因

- ① 令和2年度に比べ、減価償却費が大きく増えたため、資産見返負債が減少しました。

資産見返負債とは…？

運営費交付金や寄附金等を財源として償却資産（建物、機械装置等）を取得したり、償却資産の建設または製作途中でその資産に関連して支出した金額を、負債に計上します。この会計処理は、国立大学法人等特有のもので、

資産の減価償却を行うたびに、減価償却費と同額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入（収益）」勘定に振り替えます。



- ② リース取引の期間進行により、長期リース債務から短期リース債務へ振り替えたことに伴い、減少しました。

特に、令和2年度に導入（ファイナンス・リース）したKEK中央計算機システムの振替額は555百万円となりました。

- ③ 共同利用研究者宿泊施設の一部をPFIにより整備したことに伴い、新規に計上しました。

■ 維持管理期間

令和4年4月1日～令和14年3月31日

- ④ 中期目標期間最終年度のため、債務を精算したことにより減少しました。

- ⑤ 資本剰余金のプラス要因としては、施設費を財源に実験装置や建物などの固定資産を取得したことなどにより、1,664百万円増加しました。

一方で施設費で購入した固定資産の減価償却が多額であったことなどから、損益外減価償却累計額が4,535百万円増加し、全体として、2,870百万円減少しました。

土地 59,120 百万円（増減なし）

KEKは、研究所用地として、つくばキャンパス（大穂地区）並びに J-PARC を運営する東海キャンパス（東海地区）、及び宿舍用地（竹園、吾妻地区）の土地を所有しています。

《土地》

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡
東海キャンパス（東海地区）	22,103㎡
職員宿舎（竹園地区）	8,350㎡
職員宿舎（吾妻地区）	31,225㎡
合 計	1,592,965㎡

（令和4年4月現在、ただし借地分は除く）



つくばキャンパス

建物・構築物 40,740 百万円（664 百万円減）

令和3年度の建物の主な増減要因は、減価償却・減損損失の計上による資産価値の減少（▲237百万円）です。

構築物の主な増減要因も同様に、減価償却・減損損失の計上による資産価値の減少（▲427百万円）が挙げられます。

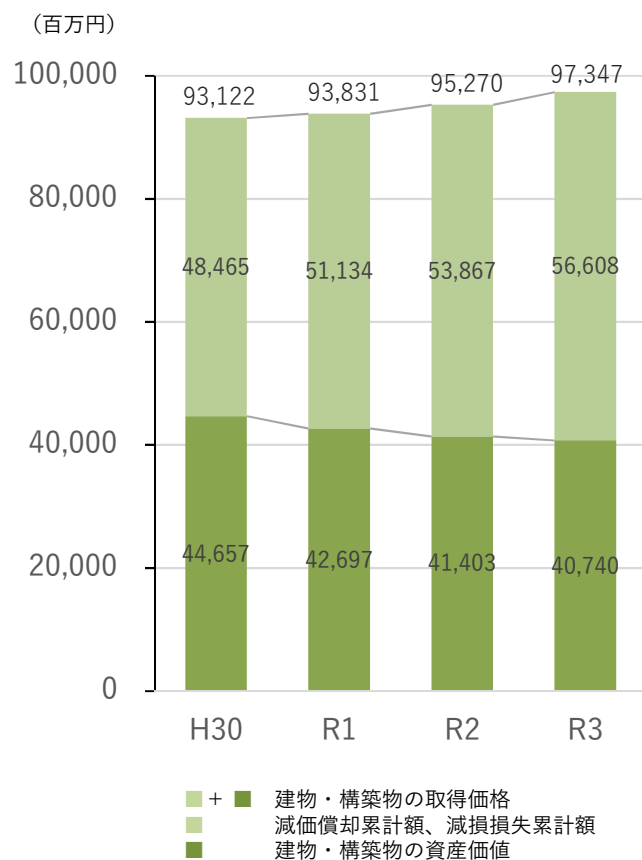
令和3年度末における建物数は全部で301棟、延べ床面積は274,443㎡となりました。

《建物》

管理施設	3,757㎡	(0)
実験・研究施設	158,955㎡	(+ 1,093)
福利施設	4,198㎡	(0)
共同利用宿泊施設・職員宿舎	41,421㎡	(+ 1,728)
設備室	66,113㎡	(▲ 250)
合 計（延床面積）	274,443㎡	(+ 2,571)

（令和4年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。

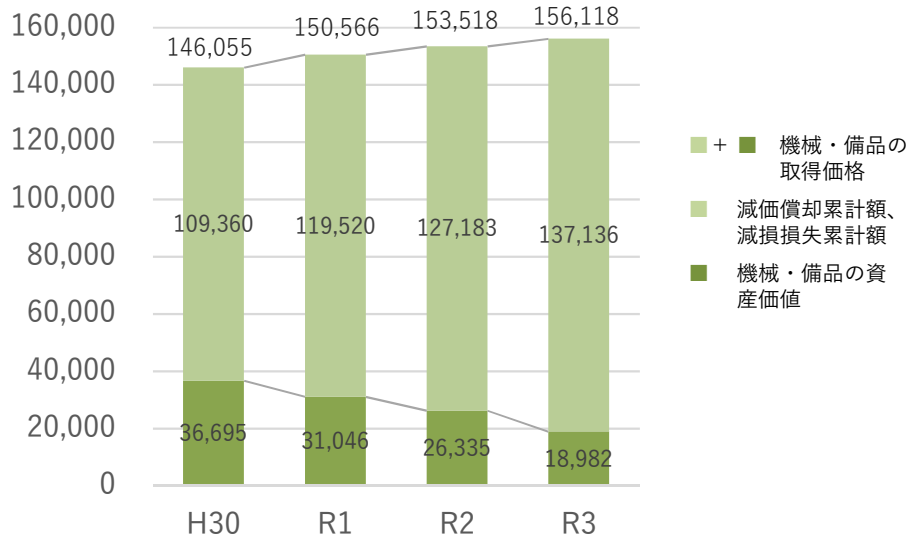


機械装置・工具器具備品 18,982 百万円（7,353 百万円減）

50 万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した時、あるいは総額 300 万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた時に機械装置・工具器具備品勘定に計上します。

主な減少要因は、減価償却による資産価値の減少（▲ 10,715 百万円）等です。

(百万円)

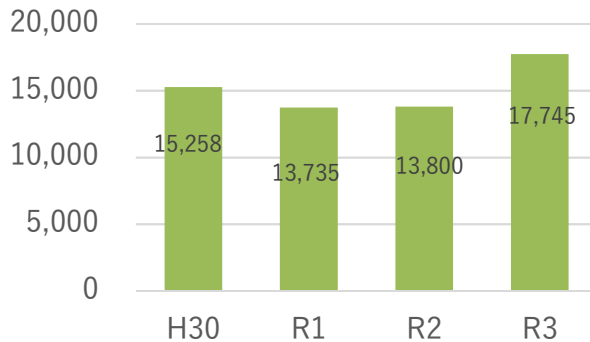


建設仮勘定 17,745 百万円（3,945 百万円増）

建物や設備、実験機器等のうち、建設（製作）途中の固定資産に係る支出額を「建設仮勘定」に計上し、その後建物や実験機器等が完成して供用を開始した時点で、適切な固定資産勘定へ振り替えます。

令和 3 年度は、J-PARC の加速器大強度化（2,315 百万円）、ニュートリノビームライン増強（679 百万円）、ハドロン実験設備の整備（307 百万円）など、J-PARC の設備を中心に計上額が増加しました。

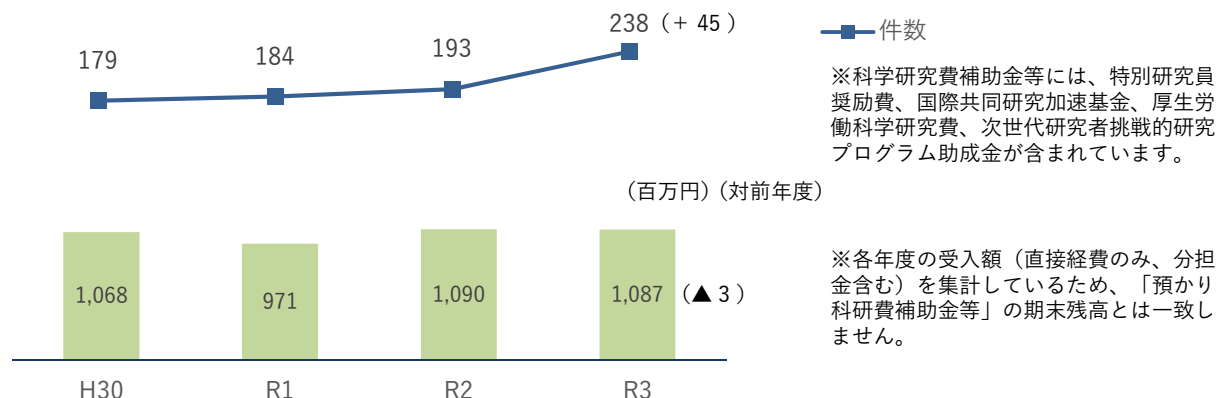
(百万円)



預り科学研究費補助金等 733 百万円（199 百万円増）

科学研究費補助金等の交付を受けた際に計上します。科学研究費補助金等は、研究者の自由な発想に基づく学術研究を進展させることを目的として、独創的・先駆的な研究に対し助成される制度であり、研究代表者に交付される補助金であることから、研究機関の収入ではなく、預り金に計上します。

《科学研究費補助金等の受入状況》



損益計算書の概要

損益計算書

(百万円)

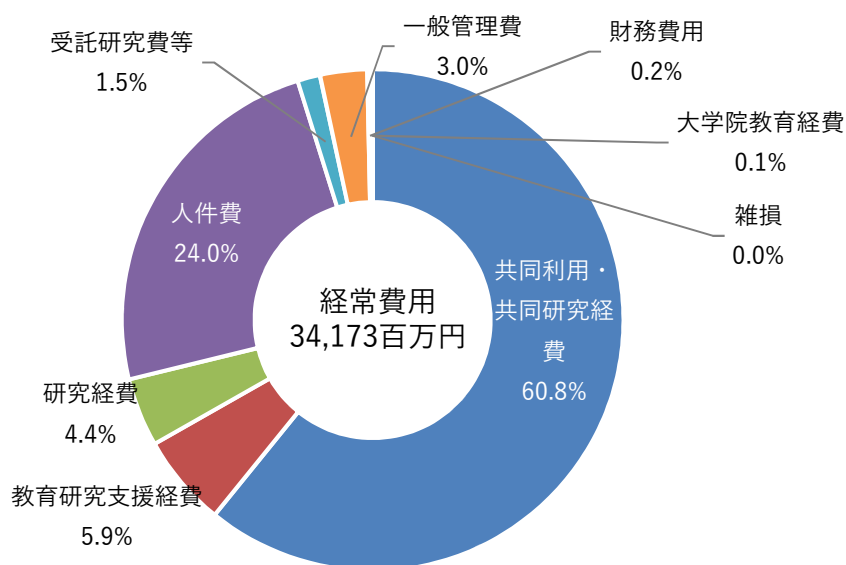
勘定科目	令和3年度	対前年度	備考
経常費用	34,173	1,453	
業務費	33,054	1,380	
大学院教育経費	35	3	
研究経費	1,509	173	
共同利用・共同研究経費	20,794	1,685	①
教育研究支援経費	2,027	22	
受託研究費等	500	▲ 311	②
人件費	8,190	▲ 192	
一般管理費	1,039	67	
財務費用	79	6	
雑損	1	▲ 0	

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。一会計期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）におけるすべての費用とそれに対応する収益を記載して当期総利益を計算します。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

主な増減要因

- つくばキャンパスにおける加速器運転時間の増加等による水道光熱費の増加（+682百万円）、医療研究開発推進事業費補助金（創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業）により執行された委託費等の増加（+889百万円）等に伴い、増加しました。
- 令和2年度までの受託研究課題の終了により、受託研究費で執行する費用が減少しました。

経常費用の構成内訳



損益計算書

(百万円)

勘定科目	令和3年度	対前年度	備考
経常収益	34,271	1,452	
運営費交付金収益	14,870	599	①
大学院教育収益	92	6	
受託研究収益等	600	▲313	
寄附金収益	140	28	
施設費収益	41	23	
補助金等収益	9,569	914	②
資産見返負債戻入	8,079	1	
財務収益	1	▲0	
雑益	880	195	③

勘定科目	令和3年度	対前年度	備考
経常利益	98	▲1	
臨時損失	59	▲96	
臨時利益	307	55	④
当期純利益	346	150	
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金含む)	273	273	
当期総利益	619	423	

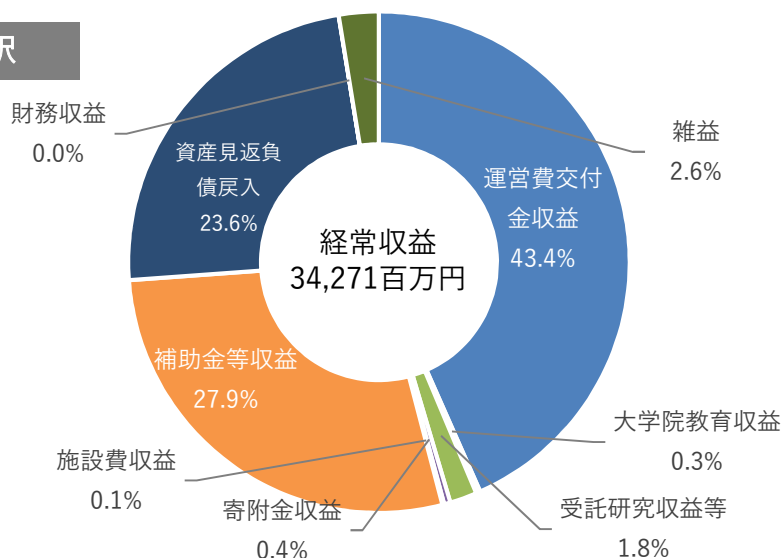
収益と費用の関係

運営費交付金、受託研究等、用途が特定された寄附金、施設費、補助金は、業務を実施する義務があることから、受入時点では負債に計上し、費用（固定資産の購入は含みません）が発生した時点で、「収益」として計上されます。つまり、損益計算書に計上されている「収益額」は、「受入額」とは異なります。

主な増減要因

- つくばキャンパスにおける加速器運転時間の増加等による水道光熱費の増加等により、費用が増加したため、収益化額が増加しました。
- 国際研究拠点形成促進事業費補助金（QUP）により執行された費用の増加（+66百万円）、医療研究開発推進事業費補助金（創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業）により執行された委託費等の費用の増加（+927百万円）等により、収益化額が増加しました。
- 資材高騰等による不要物品売払代の増加（+148百万円）等により、増加しました。
- 中期目標期間最終年度による運営費交付金精算収益化（248百万円）などを計上しています。

経常収益の構成内訳



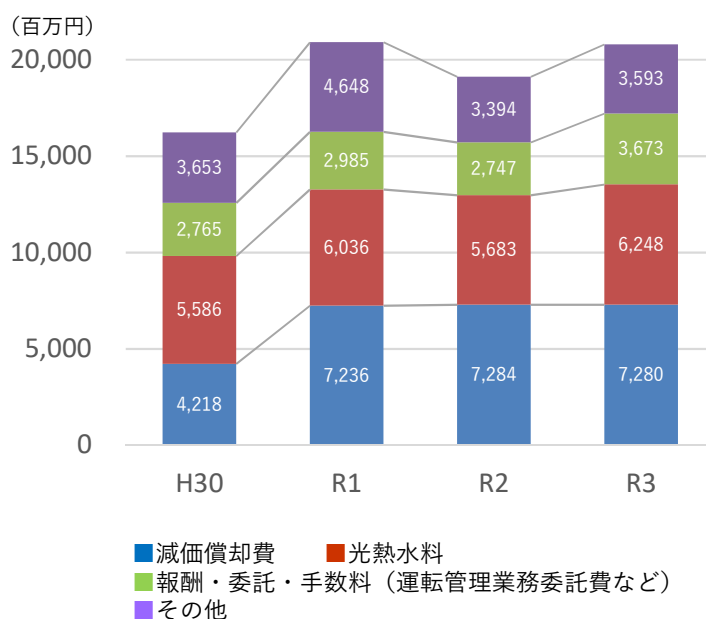
大学院教育経費 35 百万円（3 百万円増）

KEKは、総合研究大学院大学の基盤組織として、また大学からの要請に応じて、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

共同利用・共同研究経費 20,794 百万円（1,685 百万円増）

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。大型加速器施設や放射光実験施設等、共同利用施設の運転のための光熱水料や維持管理経費、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のためにKEKを訪れる際の旅費、滞在するために利用する宿泊施設の維持管理経費等を計上しています。

平成30年度に SuperKEKB 加速器が完成し、平成31年3月に本格運転を開始したため、令和元年度から光熱水料及び減価償却費が増加しています。令和3年度は、医療研究開発推進事業費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)による委託費が大きく増加しました。

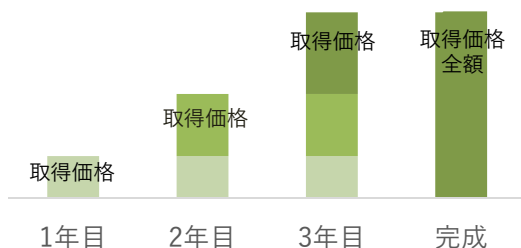


減価償却費と資産の関係

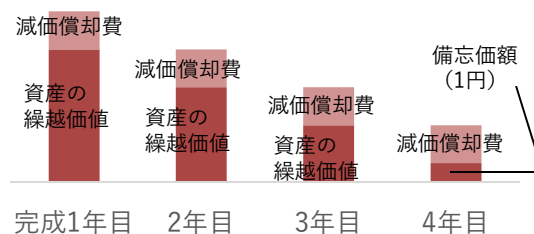
建物や実験設備などの資産を購入した場合、購入した年に全額、費用として計上するのではなく、毎年、減価償却費として分割して費用に計上します。年月が経つことによって、劣化したり性能が落ちたりして、毎年価値が減っていくからです。

しかし、SuperKEKB加速器のように、何年もかけて完成する資産の場合、完成するまでの部分的な資産は、「建設仮勘定」として資産に計上しておき、建設（製作）中は減価償却費として費用計上しません。完成して、その資産を使用できる状態になって初めて、減価償却費として、費用を計上し始めます。

(例) 建設（製作）中は、建設仮勘定に計上



減価償却スタート

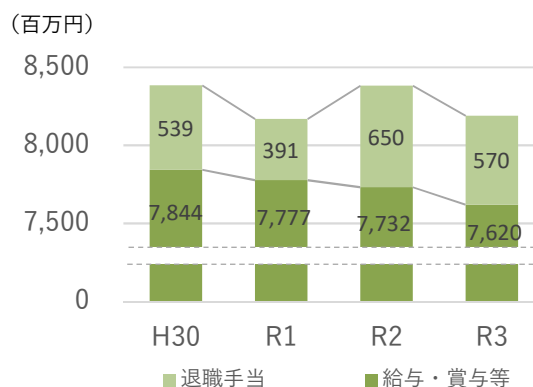


教育研究支援経費 2,027 百万円（22 百万円増）

大型加速器施設を用いた多様な研究を円滑に遂行するための安全体制の確立や先端技術の開発等、高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。

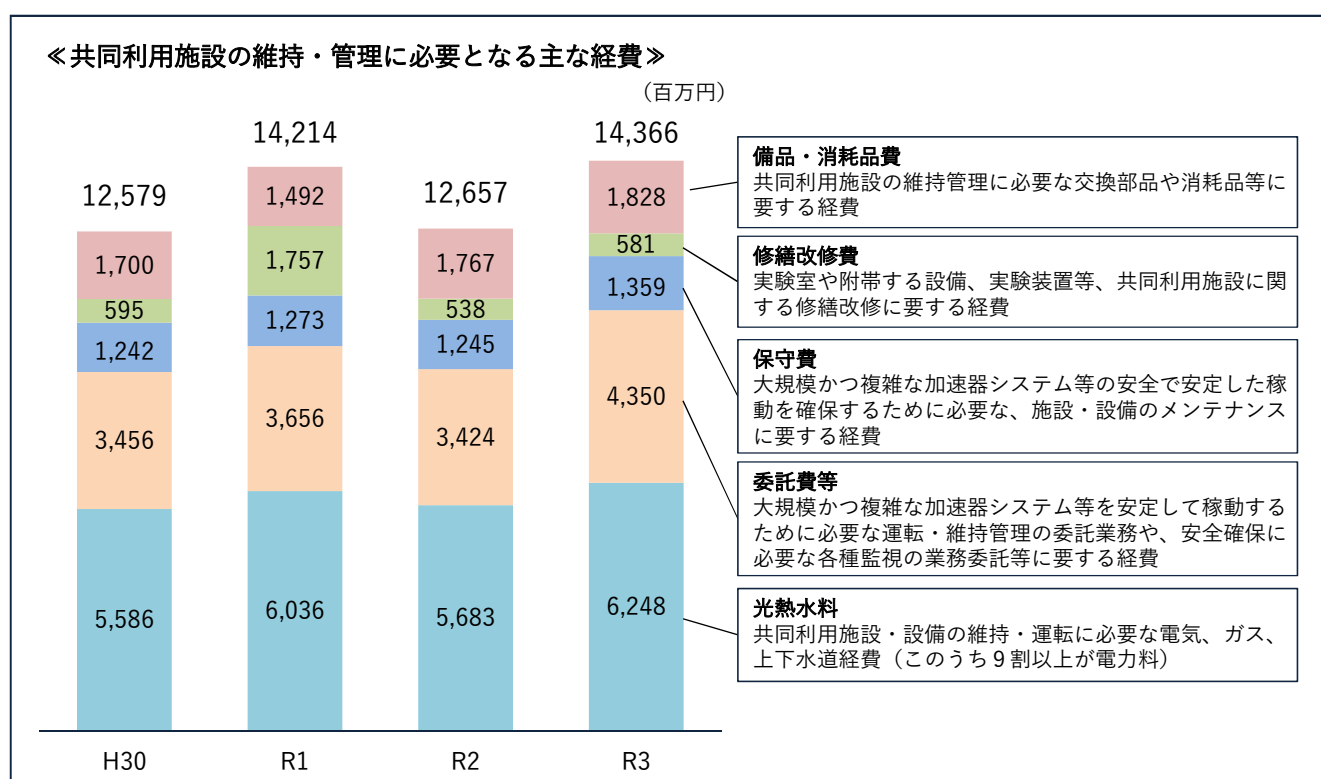
人件費 8,190 百万円（192 百万円減）

KEKの役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。なお、受託研究費等の外部資金により雇用された教職員に係るものは含まれていません。



参考：共同利用施設の維持管理費

大型加速器施設や実験設備の維持・管理に必要な経費の年度別推移は、次のとおりです。これらの経費は、大学共同利用機関法人に特有の勘定科目である「共同利用・共同研究経費」または法人全体の教育・研究を支援する施設の運営に係る「教育研究支援経費」に計上しています。



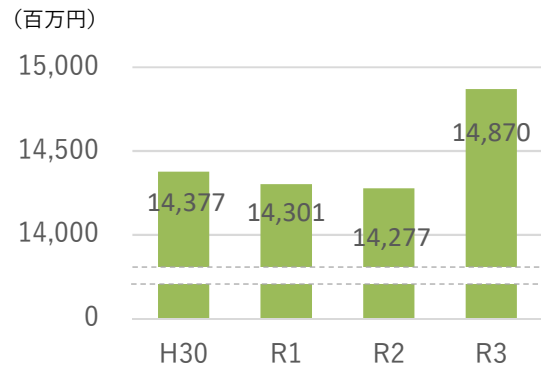
項目	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度
備品・消耗品費	1,700	1,492	1,767	1,828	61
修繕改修費	595	1,757	538	581	43
保守費	1,242	1,273	1,245	1,359	114
委託費等	3,456	3,656	3,424	4,350	926
光熱水料	5,586	6,036	5,683	6,248	565
合計	12,579	14,214	12,657	14,366	1,709

※ 附属明細（16）業務費及び一般管理費の明細の「共同利用・共同研究経費」「教育研究支援経費」より抜粋。

運営費交付金収益 14,870 百万円（599 百万円増）

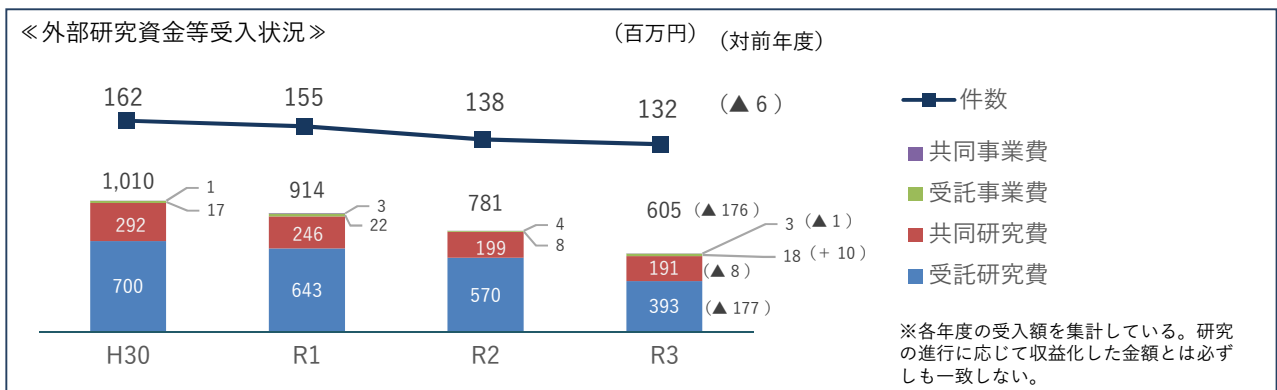
運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。

受領の時点では運営費交付金債務として負債に計上し、期間の経過や業務の進行（費用の発生）に応じて業務目的を達成したもとして収益化することになっています。運営費交付金で固定資産（償却資産）を取得した場合は、取得価格と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等（負債）に振替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。令和3年度は、運営費交付金予算のうち、費用処理された額が増加したことに伴い、収益化額が増加しました。



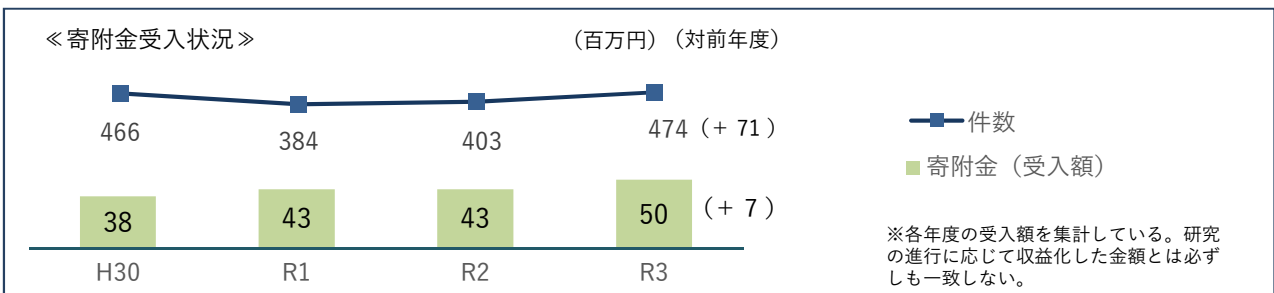
受託研究収益等 600 百万円（313 百万円減）

受託研究、共同研究、受託事業等の事業実施に対応する額を収益に計上しています。令和3年度の収益化額は、受託研究費により執行された費用が減少したため、前年度に比べ減少しました。



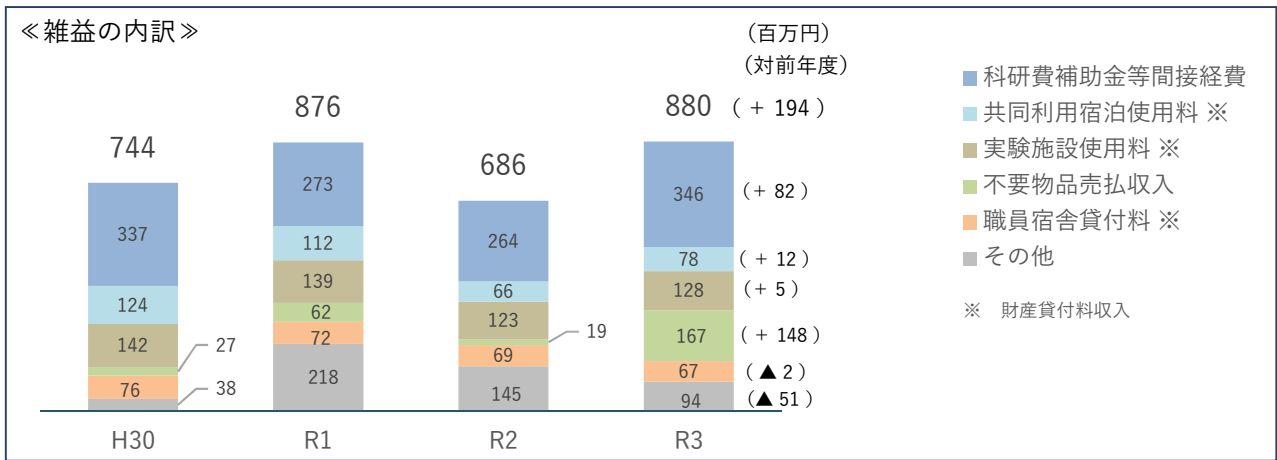
寄附金収益 140 百万円（28 百万円増）

寄附金事業の実施に伴って生じた費用相当額や寄附受け物品（少額備品等）の評価相当額を収益に計上しています。寄附金受入状況では、学術研究に関する寄附金が増加したため、件数、受入額ともに増加しました。



雑益 880 百万円 (195 百万円増)

財産貸付料収入、不要物品等売払代収入、科学研究費補助金間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。主な増加要因には、資材高騰等による不要物品の売払代の増加等が挙げられます。



臨時損失・臨時利益

臨時損失 59 百万円 (96 百万円減)
 臨時利益 307 百万円 (55 百万円増)

臨時損失・臨時利益とは、突発的な事象による損失・利益です。

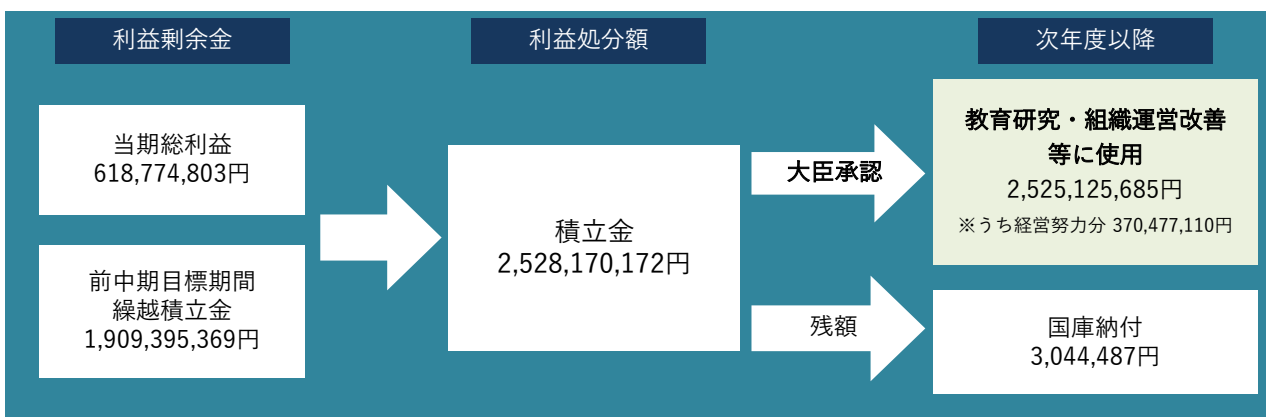
令和3年度の臨時損失には、不要になった資産の除却に伴う固定資産除却損 59百万円等を計上しています。

臨時利益には、資産の除却に伴う収益 58百万円に加え、中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益248百万円等を計上しています。

当期総利益

収益から費用を差し引いた差額、619 百万円が当期総利益です。

令和3年度は中期目標期間最終事業年度にあたるため、この当期総利益と前中期目標期間繰越積立金1,909百万円を、いったんすべて積立金として文部科学省へ申請しました。そして、「次期中期目標期間繰越積立金」として2,525百万円が文部科学大臣の承認を得、次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用することが可能となりました。残額の3百万円は国へ返納いたしました。

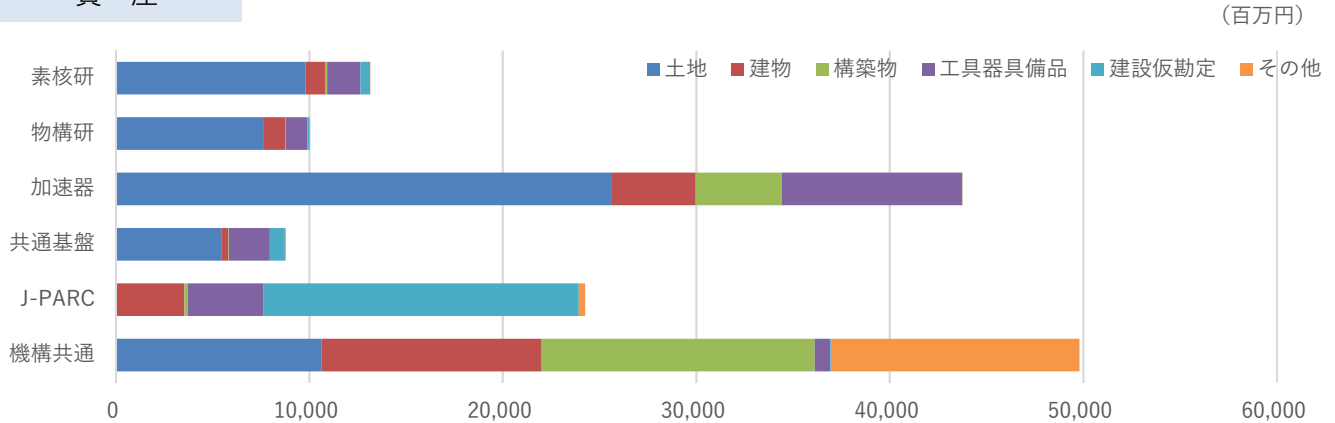


セグメント情報

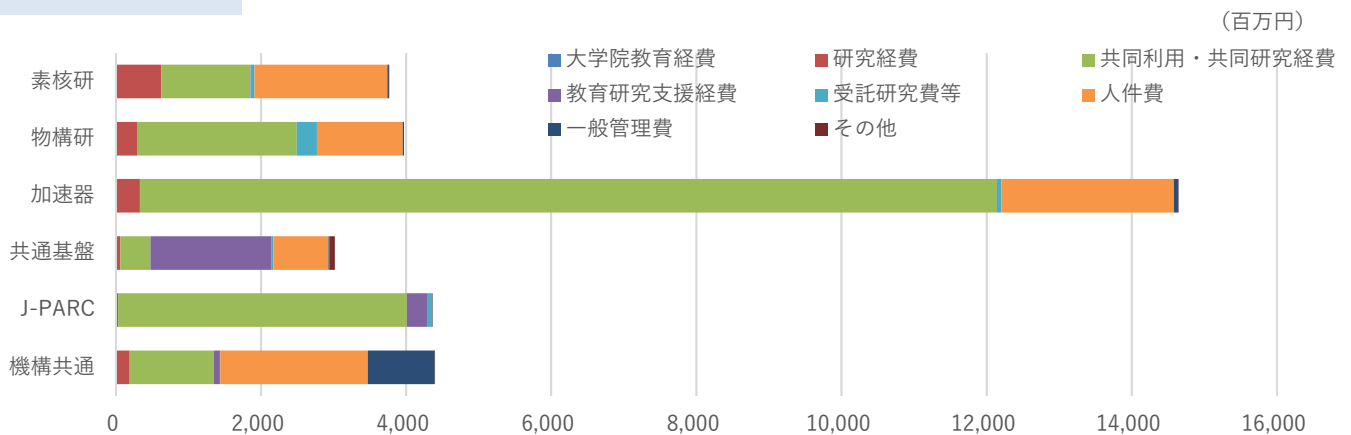
KEKでは、セグメントを業務に応じて、①素粒子原子核研究所（グラフ：素核研）、②物質構造科学研究所（グラフ：物構研）、③加速器研究施設（グラフ：加速器）、共通基盤研究施設（グラフ：共通基盤）の4つに区分しています。各セグメントに配賦不能な資産や費用は、機構共通として計上しています。機構共通は主にJ-PARCセンターや管理部門などに係るものです。本ページでは、J-PARCセンターを分けて表示します。

資産では、J-PARCセンターの建設仮勘定が多額となっております。これは、J-PARCのビーム増強へ向けた資産の建設仮勘定が多額であるためです。業務費用では、加速器研究施設の共同利用・共同研究経費が多額となっております。これは、つくばキャンパスにおける加速器運転時間の増加等により水道光熱費が多額となったためです。業務収益では、加速器研究施設の補助金等収益が多額となっております。これは、補助金で執行された水道光熱費の費用が多額であるためです。※補助金は、受領時に預り補助金（負債）に計上し、業務の進行に対応して収益に振り替えます。

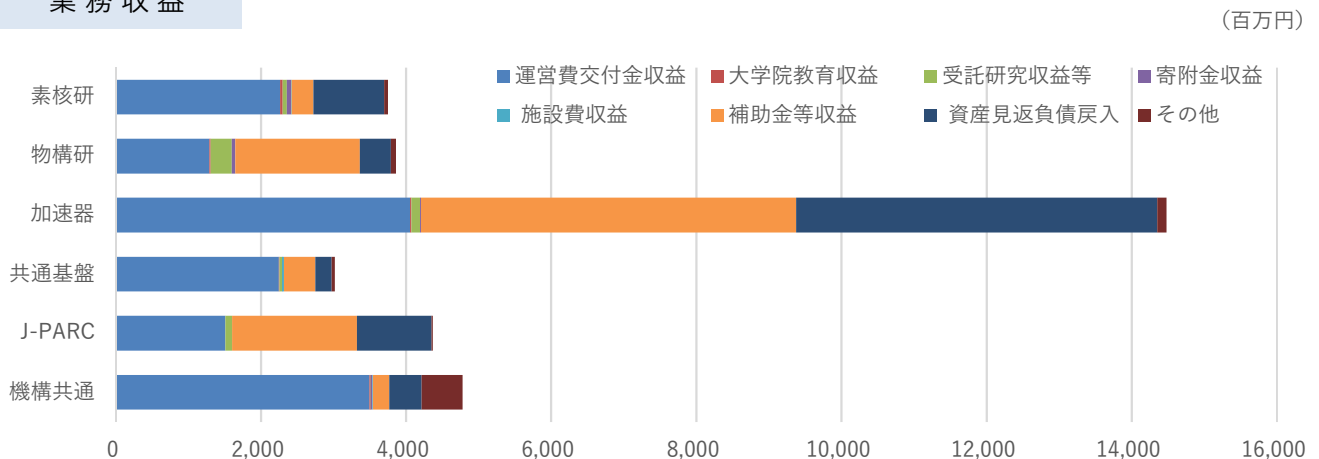
資産



業務費用



業務収益



外部資金の獲得

- 外部資金獲得機能の強化を目的として、組織を再編し、外部資金に関する業務の実施及び自立性の向上と迅速化を図るため、外部資金室を新たに設置しました。
- 50周年記念事業の一環として、50周年記念事業推進のための寄附金を募集し、50周年記念事業特設サイトにおける関連イベント情報やインタビューなどのコンテンツを充実させたり、50周年記念映像のエンドロールに企業名を掲載したりするなどの方策を実施し、令和3年度の受入額は10百万円となりました。

◀ 外部資金の獲得状況 ▶

年度	件数 (件)	金額 (百万円)
H30	766	2,945
R1	673	2,627
R2	672	2,820
R3	761	3,685

放射光施設利用等の増減

- 従来からの施設利用（一般利用、優先利用）に加え、企業からの依頼に基づくコンサルタントや測定解析補助・指導を行う「試行施設利用」、「利用支援」及び企業から提供された試料を企業に代わり測定・解析を行う「代行測定・解析」を引き続き実施しました。さらに運転時間の確保と放射光利用の拡大に向けて、これまでの運営費交付金による加速器運転とは別の形態での放射光利用を実現する新たな仕組みとして施設利用収入により加速器の運転経費を確保し、産業利用の促進を図るとともに、学術ユーザーも共同利用実験ができる PF 産業利用促進日を設けており、それらの取組を実施した結果、第3期中期目標期間開始年度（平成28年度）と終了年度（令和3年度）を比較して、利用件数は約2.8倍、金額として約1.2倍増加しました。

◀ 施設利用の受入状況 ▶

年度	件数 (件)	金額 (百万円)
H30	78	122
R1	110	129
R2	97	107
R3	130	139

※R1年度以降の受入状況には、放射光のほか、クライオ電子顕微鏡も含まれています。

受託・共同研究の推進

- オープンイノベーション拠点・TIA のかけはし成果発表会やシンポジウム等のイベントにて、KEK の研究成果や、共用施設を積極的に紹介しました。KEK の研究全体としての機能向上及び研究者の研究開発環境の改善を図ること、及び産学官連携を強化し実施体制の整備の充実を図ることを目的として、間接経費率を従来の直接経費の10%相当から30%相当へ増率するために共同研究規程等を改定し、令和3年度から開始の共同研究から適用しました。

経費の抑制に関する取組

- KEK 独自に考案した高エネ方式による ESCO (Energy Service Company) 事業においては、令和3年度の実績として、事業開始前と比べ、33百万円の電気料金削減となりました。当事業は、一般的なESCO事業方式とは違い、削減された光熱水費を提案により事業の中で再投資をさせる手法を取り入れ、更新可能な設備を設定して発注を行い、KEK で懸案となっていたエアコンや大地震により落下の恐れのある高天井照明の更新が一気にでき、最長5年先までの更新計画を前倒して実行できたことは第3期中期目標期間における大きな成果となりました。
- 大型加速器施設の運転計画については、電気料金の割高な夏季を運転期間から除く運転計画及び一般競争入札の活用により、電気料金の支払額の抑制をしました。また、実験停止時に特高変圧器の休止措置を行い積極的に電気料金約5百万円を削減しました。

資産の運用管理の改善

- KEK 全体の保有資産情報を共有化し、リユースが可能な物品等については、全職員に対しメールを配信することなどにより、資産のリユースを推進しました (KEK 内リユース実績：什器・部材等177点)。これに加えて、不用決定した物品等のうち、金属製品は鉄屑の発生材として、納入物品の梱包用ダンボール等の紙製品は古紙として売払い処分することにより、資源の有効活用を図りました (鉄屑処分 661 トン/収入 165 百万円・古紙処分 35 トン/収入 0.3 百万円)。

◀ 物品の売払い状況 ▶

年度	鉄屑処分		古紙処分	
	処分量 (t)	収入 (百万円)	処分量 (t)	収入 (百万円)
H30	335	27	31	0.6
R1	467	61	32	0.3
R2	132	18	37	0.2
R3	661	165	35	0.3

財務指標による分析

KEKをはじめとする大学共同利用機関法人は、設立の目的、規模、業務内容等において、他の国立大学法人等の指標との単純比較は適切ではないため、KEKの前年度と比較・分析します。

固定資産総資産比率		総資産のうち固定資産が占める割合です。比率が小さいほど柔軟な経営が可能とされます。
年度	比率	《算式》 固定資産÷総資産
H30	95.16 %	《解説》 KEKは多くの共同利用実験施設を保有しているため、この比率は大きくなります。令和3年度は、減価償却費の増加により固定資産が減少したため、比率は下がりました。
R1	94.86 %	
R2	93.42 %	
R3	92.26 %	
対前年度	▲ 1.16 %	
流動比率		一年以内に支払うべき債務に対し、一年以内に現金化又は費用化できる資産が、どの程度確保されているかを示します。比率が大きいほど良いとされます。短期的な支払余力を表す指標であり、100 %以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。
年度	比率	《算式》 流動資産÷流動負債
H30	72.33 %	《解説》 令和元年度までは、つくばキャンパスの一括取得のために利用した長期借入金流動負債に含まれていたため、流動比率が小さくなっていました。令和2年4月24日に借入金を完済したため、令和2年度は長期借入金なくなり、比率が大きく上がりました。令和3年度は、ほぼ横ばいで推移しています。
R1	76.35 %	
R2	103.69 %	
R3	103.60 %	
対前年度	▲ 0.09 %	
自己資本比率		財務的健全性・安定性を計る指標です。総資産（負債＋自己資本（純資産））に対する自己資本（純資産）の割合を示すものです。比率が大きいほど、負債（他人資本）に頼らずに安定した経営が可能です。
年度	比率	《算式》 自己資本（純資産）÷総資産
H30	63.94 %	《解説》 令和3年度は、施設費を財源にした固定資産の減価償却による資産価値の減少によって、純資産が減少したため、比率はわずかに下がりました。
R1	67.50 %	
R2	69.82 %	
R3	69.06 %	
対前年度	▲ 0.76 %	
（業務費対）人件費比率		業務費のうち人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職手当等、非常勤職員を含む）が占める割合を示すものです。比率が小さいほど効率性が高いとされます。
年度	比率	《算式》 人件費÷業務費
H30	29.19 %	《解説》 上記の人件費には、受託研究費等の外部資金で雇用された教職員に係るものは含まれていません。令和3年度は、教員及び職員の退職手当が減少したため、比率が下がりました。
R1	24.58 %	
R2	26.46 %	
R3	24.78 %	
対前年度	▲ 1.68 %	
一般管理費比率		業務費に対する一般管理費の割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。比率が小さいほど効率性が高いとされますが、KEKにおいては、納付（還付）消費税の額が大きく影響するため、参考までの指標となります。
年度	比率	《算式》 一般管理費÷業務費
H30	2.23 %	《解説》 令和3年度は、システム移行費や建物の移設撤去費による増加のため、比率がわずかに上がりました。
R1	2.24 %	
R2	3.07 %	
R3	3.14 %	
対前年度	+ 0.07 %	

外部資金比率		経常収益のうち外部資金収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）が占める割合を示すものです。事業の発展性や財源の多様性を示す指標であり、比率が大きいほど良いとされます。しかし、当該外部資金で取得した固定資産の減価償却費が大きく影響するため、参考までの指標となります。
年度	比率	<p>《算式》 外部資金収益※ ÷ 経常収益 ※外部資金収益 = 受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益</p>
H30	3.79 %	《解説》
R1	3.06 %	KEKでは外部資金獲得に向け積極的な取組を行っています。令和3年度は、外部資金収益が減少したため、比率が下がりました。なお、収益の計上は、研究の進行（費用の発生）に対応するため、外部資金の受入額とは差異があります。
R2	3.13 %	
R3	2.16 %	
対前年度	▲ 0.97 %	
業務費対研究経費及び共同利用・共同研究経費比率		業務費のうち研究経費及び共同利用・共同研究経費が占める割合を示すものです。
年度	比率	<p>《算式》 (研究経費 + 共同利用・共同研究経費) ÷ 業務費</p>
H30	60.49 %	《解説》
R1	66.92 %	研究経費には、教員の研究、旅費等に関する経費を、共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転・維持管理に関する経費、共同研究に関する経費を計上しています。令和3年度は、共同利用・共同研究経費が増加したため、比率が上がりました。
R2	64.55 %	
R3	67.47 %	
対前年度	+ 2.92 %	
業務費対共同利用・共同研究経費比率		業務費のうち共同利用・共同研究経費が占める割合を示すものです。比率が大きいほど共同利用実験や共同研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。
年度	比率	<p>《算式》 共同利用・共同研究経費 ÷ 業務費</p>
H30	56.48 %	《解説》
R1	62.91 %	業務費のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。令和3年度は、水道光熱費や委託費が増加したため、比率が上がりました。
R2	60.33 %	
R3	62.91 %	
対前年度	+ 2.58 %	
業務費対研究経費比率		業務費のうち研究経費が占める割合を示すものです。比率が大きいほど教員の研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。
年度	比率	<p>《算式》 研究経費 ÷ 業務費</p>
H30	4.00 %	《解説》
R1	4.01 %	KEKでは、共同利用施設の光熱水料を「共同利用・共同研究経費」に計上しているため、他の大学共同利用機関法人と比べて、研究経費比率は小さくなっています。令和3年度は、減価償却費や移設撤去費等の増加に伴い、比率がわずかに上がりました。
R2	4.22 %	
R3	4.57 %	
対前年度	+ 0.35 %	
業務費対教育研究支援経費比率		業務費のうち教育研究支援経費が占める割合を示すものです。比率が大きいほど教育・研究を支援する活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。
年度	比率	<p>《算式》 教育研究支援経費 ÷ 業務費</p>
H30	7.14 %	《解説》
R1	6.06 %	教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に役立てるために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他に按分することが適当でない経費です。共通的な支援を行う共通基盤研究施設、図書室等に係る経費を計上しています。令和3年度は、業務費、教育研究支援経費ともに増加したため、ほぼ同じ比率で推移しています。
R2	6.33 %	
R3	6.13 %	
対前年度	▲ 0.20 %	
経常利益比率		経常収益に対する経常利益の割合を示すものです。比率が大きいほど効率性・収益性が高いと言えます。
年度	比率	<p>《算式》 経常利益（損失） ÷ 経常収益</p>
H30	▲ 0.07 %	《解説》
R1	0.73 %	経常収益と経常費用の差額が経常利益（損失）です。国立大学法人会計は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていますが、自己収入の増加や業務の効率化による経費節減等により、利益を生み出すことができます。研究施設利用による収入や、不用物品の売払代等が自己収入となっています。
R2	0.30 %	
R3	0.29 %	
対前年度	▲ 0.01 %	

参考 決算報告書

決算報告書

(百万円)

区 分		予算額	決算額	差 額	備考
収 入	運営費交付金	16,598	16,888	290	①
	施設整備費補助金	5,786	5,250	▲ 536	②
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	40	40	—	
	補助金等収入	10,710	10,856	146	③
	自己収入（雑収入）	287	522	235	④
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,656	1,469	▲ 187	⑤
	引当金取崩	—	1	1	⑥
	目的積立金取崩	451	647	196	⑦
計	35,528	35,672	144		
支 出	業務費（教育研究経費）	17,336	17,310	▲ 26	⑧
	施設整備費	5,826	5,290	▲ 536	⑨
	補助金等	10,710	10,856	146	⑩
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,656	1,103	▲ 553	⑪
	長期借入金償還金	—	—	—	
計	35,528	34,560	▲ 968		
収入 - 支出		—	1,113	1,113	

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、年度当初の予算計画（予算）と対比して執行状況（決算）を表す決算報告書の作成が義務付けられています。なお、現金の出入りがあった時に取引を認識する現金主義で作成するため、発生主義で作成する損益計算書上の数値とは、必ずしも一致しません。

≪ 予算額と決算額の差異 ≫

- ① 運営費交付金については、前年度から事業の一部を繰り越したこと、特殊要因経費が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が290百万円増加しております。
- ② 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が536百万円減少しております。
- ③ 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金事業費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が146百万円増加しております。
- ④ 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が235百万円増加しております。
- ⑤ 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階での予測に比べ受託研究の受入が少なかったこと等により、予算額に比して決算額が187百万円減少しております。
- ⑥ 引当金取崩については、対象者が退職したことから退職給付引当金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が1百万円増加しております。
- ⑦ 目的積立金取崩については、令和2年度事業における剰余金が承認されたため、予算額に比して決算額が196百万円増加しております。
- ⑧ 教育研究経費については、翌年度に継続して行う事業繰越等のため、予算額に比して決算額が26百万円減少しております。
- ⑨ 施設整備費については、②に示した理由により、予算額に比して決算額が536百万円減少しております。
- ⑩ 補助金等については、③に示した理由により、予算額に比して決算額が146百万円増加しております。
- ⑪ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が553百万円減少しております。

財務レポート

発行 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
財務部 主計課 決算室

住所 茨城県つくば市大穂1-1